

全国釣竿公正取引協議会 第36回定時総会 議事録

1. 資料送付日 令和2年5月27日(水)
2. 開催方法 資料送付の上、委任状もしくは議決権行使書の提出
3. 会員数 64社
書面出席会員数 63社 (内訳: 委任状 40社・議決権行使書 23社)
4. 定時総会の成立
新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関する緊急事態宣言が発令中であったため、書面にて開催することとした。書面出席会員数は、63社となり、過半数が出席しているため、第36回定時総会は有効に成立した。
5. 議長選出
当会会則第18条3項に基づき、藤井 治幸 会長が就任した。
6. 議事録署名人選出
会則第23条に基づき、藤井 会長、鈴木 隆 副会長、橋本 俊哉 会計理事の3名を選出した。
7. 定時総会資料の訂正とお詫び
定時総会資料2頁に下記の通り誤りがありましたので、訂正を行います。
I. 庶務事項 1. 会員の移動状況 「1-1退会会員」は、「入会会員」でした。
正しくは、下記の通りとなります。

1-1 入会会員
・株式会社ゴーセン(令和元年5月22日 第157回理事会 承認)
代表者 代表取締役社長 木村 純之
住 所 大阪府大阪府中央区瓦町3-3-10 ニッケ大阪ビル4階

・レジットデザイン株式会社(令和元年5月22日 第157回理事会 承認)
代表者 代表取締役 飯高 博文
住 所 神奈川県川崎市高津区上作延146-1-607

誤った資料を作成し、ご迷惑をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。
8. 議事の経過の要領及び議案別の議決結果
(以降、頁数は定時総会資料の該当部分になっている)

第1号議案 役員を選出について

書面にて、株式会社シマノ 釣具事業部 開発設計部長 保井 利彦 氏の理事就任につき提案を行ったところ、可決承認された。

第2号議案 第36期(令和元年度)事業報告について

書面にて、第36期事業報告を行った。報告概要は次の通り。

2-1 庶務事項 2頁～11頁・31頁

- ①会員数 64社 2社入会、1社退会
- ②認定書発行業務 新規330件、追加89件(合計419件)
- ③公正マーク頒布事業
公正マーク 1,158,000枚
警告表示マーク 81,000枚
公正・警告表示マーク 130,000枚

2-2 広報事業 12頁～14頁

釣竿公正マーク周知広報ポスター制作・配布、雑誌広告出稿、横浜・大阪フィッシングショー出展を従来通り実施した。本年度新たに、PRパンフレットの作成、WEBメディアへの広告出稿、役員企業SNSによる一斉公正マーク周知を実施した。

2-3 調査事業 14頁～30頁

調査指導委員会では従来通り、会員対象調査・店頭調査を実施し釣竿の表示の実態を調査した。また、事務局では輪番制で実施する釣竿の繊維含有率検査を実施した。

なお、第161回理事会(書面開催)においても本件は可決承認された。

第2号議案につき承認を求めたところ、可決承認された。

第3号議案 第36期(令和元年度)決算報告について

書面にて、第36期決算報告を行った。概要は次の通り。

3-1 貸借対照表・正味財産増減計算書 37頁～39頁】

- ①正味財産合計金額(貸借対照表)と正味財産期末残高(正味財産増減計算書)が32,867,819円で一致している。

3-2 収支計算書 34頁～36頁

- ①事業活動収支計は、20,978,743円(対予算比94%、対前年増減率96.4%)
- ②事業活動支出計は、22,655,569円(対予算比99%、対前年増減率100%)
事業費支出は、14,687,461円(対予算比98%、対前年増減率97.1%)
管理費支出は、7,968,108円(対予算比99%、対前年増減率106.9%)
- ③次期繰越収支差額は、15,781,017円となった。

なお、第161回理事会(書面開催)においても本件は可決承認された。

第3号議案の承認を求めたところ、可決承認された。

第 4 号議案 第 36 期(令和元年度)監査報告について

令和元年度決算監査(4/22 書面開催)において、玉越 和夫 監事及び姫野 哲司 監事より、決算報告書(収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録)を監査した結果、いずれも適法かつ適正と承認されたことを書面にて報告したところ、可決承認された。

第 5 号議案 第 37 期(令和 2 年度)事業計画(案)について

書面にて、第 37 期事業計画(案)の説明を行った。概要は次の通り。

5-1「釣竿の表示に関する公正競争規約」と施行規則等に関する事業 44 頁

①公正マーク使用に関する申請の簡素化と WEB 申請システムの導入の検討を行う。

5-2 広報・宣伝に関する事業 44 頁～45 頁

①広告と連携した周知広報の検討や、広告出稿先に当会の活動を取材していただくよう検討する。

②第 36 期に役員企業で行った公正マークの同日同時刻 SNS 一斉投稿を、会員企業にも実施を呼び掛ける。

③ポスターを継続発行する。

5-3 調査指導に関する事業 45 頁～46 頁

①調査事業への参加率向上を呼び掛ける。

第 5 号議案の承認を求めたところ、可決承認された。

第 6 号議案 第 37 期(令和 2 年度)収支予算(案)について

書面にて、第 37 期収支予算(案)の説明を行った。概要は次の通り。

①事業活動収入合計は、20,505,500 円(対令和元年度実績値 98%)

②事業活動支出合計は、22,030,000 円(対令和元年度実績値 97%)

事業費支出は、14,300,000 円(対令和元年実績値 97%)

管理費支出は、7,730,000 円(対令和元年実績値 97%)

③次期繰越収支差額は、13,256,517 円(対令和元年実績値 84%)と想定している。

第 6 号議案の承認を求めたところ、可決承認された。

第 7 号議案 その他

書面にて、令和 3 年第 37 回定時総会において、すべての役員が任期満了となるため、①役員選考委員会を設置し、指名推薦を実施すること、②その際の役員選考委員会委員の選出は、理事会に一任いただくことの 2 点につき承認を求めたところ、可決承認された。

以上をもって第 36 回定時総会の全部の議案審議が終了した。

令和2年5月27日

上記の議決を確認するため議長及び議事録署名人は次に署名、押印する。

全国釣竿公正取引協議会 第36回定時総会

議長理事 会長 藤井 治幸

藤井 治幸 

議事録署名人 副会長 鈴木 隆

鈴木 隆 

議事録署名人 理事 橋本 俊哉

橋本 俊哉 

—以下余白—